

業務名：公共施設への太陽光発電設備（蓄電池併設）導入に関する調査委託業務

質問に対する回答書

No.	質問内容	回答
1	本公募業務に採択された場合でも真庭市様が計画されている「令和8年度太陽光発電設備（蓄電池併設）導入業務（仮称）」へ応募可能か。	可能です。
2	仕様書 業務内容 屋根上設置の場合の耐荷重の強度計算は不要か。	受注者は、検討対象施設の選定にあたり、屋根等に太陽光発電設備をした場合に、当該施設の構造がその荷重に耐えるかの確認をするため、必要に応じて耐荷重の調査を行うものとしします。施設によっては構造計算書のないものもあるため、その場合に、当該施設を検討対象とするか否か及び耐荷重をどのように計算するかについては、受注者の任意とします。
3	仕様書 業務内容 対象施設について、乙が甲に対して一覧にない施設を提案することができます。とありますが、一覧以外の周辺の真庭市所有建物、用地を開示していただけるか。	受注後、受注者からの提案があれば、市が当該提案に合致する施設又は遊休地を調査し、必要な情報を提供することは可能です。
4	仕様書 業務内容 地域新電力による余剰オフサイト買取といった条件はなく、オンサイト太陽光の自家消費のみを想定すればよろしいか？	当プロポーザルでおこなう調査において、太陽光発電設備設置及び当該設備で発電した電力の使用方法は、原則としてオンサイトによる自家消費とします。ただし、調査対象市有施設一覧には遊休地も含まれており、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 交付対象事業となる事業」の要件を満たすオフサイトPPAその他について実施可能であれば、その提案をしていただくことは可能です。
5	仕様書 業務内容 「対象施設の耐震性を確認する」とありますが、既存の荷重計算に対して太陽光発電機器を追加設置したときに構造が耐えられるかの判断は乙が行うのか。その場合、建築士への確認が必要か。	質問2の回答のとおり。
6	仕様書 業務内容、別紙 調査対象市有施設一覧 「別紙1 調査対象市有施設一覧」の32か所のうち、現地確認の地点数について、上限を設けて提案してもよろしいか。	今回の提案時に、現地確認の地点数について上限を設けるか否かについては、提案者の任意とします。
7	仕様書 業務内容 ご提供いただける資料に、電気利用明細（対象の全施設の過去1年分）、高圧施設の場合は30分値需要データ（デマンド値、1年分）も提供いただけるか。	市で提供できる資料については全て提供します。

質問に対する回答書

No.	質問内容	回答
8	実施要領 参加資格 コンソーシアムメンバーでの参加は可能か。 コンソーシアムメンバーでの参加が可能な場合の参加申込書・登記事項証明書・納税証明書についてもご教授いただきたい。	提案の主体者（代表者）を予め定め、その者が責任を負うものであれば可能です。その場合、参加申込書は主体者（代表者）が記入し、その構成員（各商号又は名称、所在地、代表者）がわかる書類を任意様式にて作成し、添付すること。 登記事項証明書、納税証明書は主体者（代表者）のものを提出して下さい。
9	実施要領 参加資格 PPA事業者としての実績について、グループ会社ではPPA事業の実績を有しておりますが、この場合は参加資格を満たすという考えでよろしいか。	当プロポーザルに参加事業者として申し込む事業者が実施したものでなければ、実施要領で定める参加資格の要件である事業実績とは認められません。 ただし、コンソーシアムで参加する場合の、その構成員が実施したものにあっては、その事業実績と認めます。
10	実施要領 参加申込 実施要領に、9月11日（月）と記載がありましたが【実施要領_10. 日程】に記載のある9月11日（木）が正か。	9月11日（木）が正しい。